

(様式①)

事業計画書目次

[建築局]

10款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
31	都市計画広報連絡調整費	5,101	4,711	4,928	4,473	173	238	
32	都市計画審議会関連費	3,895	3,895	3,665	3,665	230	230	
33	都市計画調査事業	45,670	44,231	78,815	55,042	△ 33,145	△ 10,811	
34	都市計画情報システム運営費	3,051	3,051	3,009	3,009	42	42	
35	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費	3,538	3,538	3,576	3,576	△ 38	△ 38	
36	都市計画情報等提供事業費	4,844	4,823	4,674	4,653	170	170	
37	都市計画課会計年度任用職員経費	9,098	9,074	9,853	9,828	△ 755	△ 754	
38	用途地域等見直し検討業務	20,046	20,046	29,627	29,627	△ 9,581	△ 9,581	
39	第8回線引き全市見直し	11,600	11,600	18,000	18,000	△ 6,400	△ 6,400	
	計	106,843	104,969	156,147	131,873	△ 49,304	△ 26,904	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	都市計画広報連絡調整費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,101			390		4,711
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,928	0	0	455		4,473
増△減	173	0	0	△ 65	0	238

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	6,583	6,583	5,489	5,101	5,101	5,101
算 市債+一般財源	6,127	6,163	5,025	4,711	4,711	4,711
決 事業費	7,216	8,475	8,872			
算 市債+一般財源	6,714	8,103	8,565			

事業概要	都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法 測量法 環境影響評価条例 横浜市都市計画公聴会規則 神奈川県「都市計画図書の作成、管理等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ①関係機関等連絡調整 都市計画決定（変更）に関する関係機関等連絡調整、都市計画手続等に関する事務を円滑に進めます。 ②航空写真関連 過去に都市計画基礎調査、都市計画基本図作成等の業務で撮影した航空写真の複製及び販売を行います。 ③都市計画関連会費等 INEXや都市計画協会等の会費。都市計画に関する施策、手法の研究及び知識の習得を図り、都市計画決定業務の円滑な推進を期します。 ④都市計画公聴会等の開催 都市計画市案説明会や都市計画公聴会等を開催し、都市計画手続の適正化を図ります。 ⑤図書等資料の作成 都市計画決定（変更）及び事業認可に必要な図書等の資料を作成します。 							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画広報連絡調整費	5,101	4,928	173	実績による増
細事業合計		5,101	4,928	173		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査	係
	立石 孝司	濱名 陽介	米永 健人	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	都市計画審議会関連費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,895					3,895	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	3,665					3,665	
増△減	230	0	0	0	0	230	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,846	3,270	3,965	3,895	3,895	3,895
算 市債+一般財源	3,846	3,270	3,965	3,895	3,895	3,895
決 事業費	1,921	1,825	3,395			
算 市債+一般財源	1,921	1,825	3,395			

事業概要	本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。						
事業開始年度	昭和57年度						
根拠法令・方針決裁等	都市計画法第77条の2第1項、第87条の2第11項 横浜市都市計画審議会条例 横浜市都市計画審議会規則						

事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市都市計画審議会は、市長の諮問に基づき、本市に関する全都市計画案件等について、専門家及び市民の代表の立場から意見を述べ、調査・審議する機関です。本審議会は、委員26人(学識経験者12人、市会議員10人、横浜市の住民3人、臨時委員1人)をもって組織される市長の附属機関として昭和57年10月5日に市条例により設置されたものですが、平成12年4月の都市計画法改正に伴って法定化され、これを受けて、横浜市都市計画審議会条例を改正しました。</p> <p>また、平成12年7月からは、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づき会議を公開しています。</p>						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	過去の都市計画審議会開催実績等						
---------	-----------------	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	<p>【令和4年度開催予定時期】</p> <p>1回目：6月下旬～7月上旬</p> <p>2回目：8月下旬～9月上旬</p> <p>3回目：11月中旬～11月下旬</p> <p>4回目：1月中旬～1月下旬</p> <p>5回目：3月中旬～3月下旬</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画審議会関連費	3,895	3,665	230	市民委員選考のための増
	細事業合計	3,895	3,665	230		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 立石 孝司	係長 濱名 陽介	調査 米永 健人	係
--------------------	-------------	-------------	-------------	---

令和 4年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	都市計画調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	45,670			1,439		44,231
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	78,815		22,000	1,773		55,042
増△減	△ 33,145	0	△ 22,000	△ 334	0	△ 10,811

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	54,150	94,150	76,350	78,235	116,235	116,235
算 市債+一般財源	51,848	91,977	74,197	76,796	114,796	114,796
決 事業費	48,039	81,671	63,076			
算 市債+一般財源	46,063	80,299	61,800			

事業概要
 令和4年度の都市計画決定・変更に伴い、都市計画決定データ等の修正を行うとともに、地形地物の変化に伴い、都市計画基本図の修正を行います。修正後の各種地図については、業務使用及び一般頒布のため印刷し、販売します。
 また、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づく、「都市計画基礎調査」を概ね5年毎、神奈川県下一斉に実施し、人口・土地・建物等の現状及び動向について調査します。

事業開始年度
 昭和41年度
 ※第11次基礎調査は令和元年度から開始

根拠法令・方針決裁等
 都市計画法第6条 都市計画法第14条 測量法

事業目的・効果(必要性)
 1 都市計画図等作成費
 都市計画決定データは、都市計画の情報を示したデータであり都市計画の立案及び事業執行のために必要不可欠なものです。
 また、都市計画基本図(地形図)は、各種行政地図情報のベース図として庁内の様々な分野(都市計画、防災、下水道など)で活用されています。都市施設の完成や開発等による地形地物の変化に伴い修正が必要となりますが、単年度のコスト削減や業務量の平準化を図るために、市域を分割し、複数年かけて修正を行っています。
 この都市計画決定データ及び都市計画基本図を基に、本市の都市計画策定及び都市計画情報の周知等に必要各種地図を作成し、業務使用及び一般頒布のために印刷、販売します。
 以上を実施することで、都市計画の立案及び事業執行、都市計画情報の周知などの業務の適正な遂行に繋がります。
 2 都市計画基礎調査費
 都市計画基礎調査は、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づき実施されており、概ね5年毎、神奈川県下一斉に人口・土地・建物等の現状及び動向について調査するものです。
 本市では、都市計画基礎調査の基本となる土地利用及び建物用途別現況をはじめ、都市基盤の整備状況や開発の状況等について、調査項目を数年度に分割して調査を実施し、神奈川県下一斉に行われる調査結果の取りまとめに合わせて完結することとしています。
 この調査の本市における流れとしては、まず土地利用・建物用途別現況等について2箇年かけて全数調査を行い、調査区(集計等の基本単位=町丁目界と用途地域界の重ね合わせによるゾーン、大・中・小ゾーン)の設定を行ったうえで、土地・建物以外の各種項目別調査及びそれら調査結果のゾーン集計等を行っています。
 令和4年度は令和元年度から行っている第11次調査の4箇年目です。前年度までに行った調査結果の公表に向けて冊子及びWEBページの作成を行います。

根拠・データ等
 過年度の契約実績、販売実績、神奈川県都市計画基礎調査の手引き等

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
都市計画決定 データ修正	単位	目標	データ修正	データ修正	データ修正	データ修正	データ修正	データ修正	データ修正
		実績	データ修正	データ修正					
都市計画基本 図修正	単位	目標	27	24	23	23	47	47	47
	図郭	実績	27.0	26.0					
都市計画基礎 調査	単位	目標	96図郭	93図郭	189図郭	1,500部			
		実績	96図郭	93図郭					

事業スケジュール
 1 都市計画図等作成費
 ・都市計画決定データ等の修正 随時：都市計画決定データ等の修正
 ・都市計画基本図の修正 7月：業務委託発注 1月：修正図面確認完了 3月：基本図データの修正
 ・地図印刷、販売 通年
 2 都市計画基礎調査費(第11次調査)
 ・令和元年度 土地利用、建物用途別現況調査(北部)
 ・令和2年度 土地利用、建物用途別現況調査(南部)
 ・令和3年度 項目別調査、調査区(ゾーン)設定、集計、県対応
 ・令和4年度 調査結果の公表(冊子及びWEBページの作成)
 ・令和5年度 市街化動向分析

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画図等作成費				実績からの見直しによる減
	②	都市計画基礎調査費				項目別調査等終了に伴う減
細事業合計			45,670	78,815	▲ 33,145	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	地域計画係
立石 孝司	粕谷 弘幸	中川 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	都市計画情報システム運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,051					3,051
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,009					3,009
増△減	42	0	0	0	0	42

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,570	3,570	3,570	3,051	3,051	3,051
算 市債+一般財源	3,570	3,570	3,570	3,051	3,051	3,051
決 事業費	3,396	4,002	5,170			
算 市債+一般財源	3,396	4,002	5,170			

事業概要	都市計画情報システムは、デジタルデータ化した都市計画基本図などの各種地図情報を、GIS（地理情報システム）の活用によりコンピュータで管理、運用を行うため平成6年度から導入している職員用のシステムです。 このシステムにより、複数の地図情報の重ねあわせ出力や土地利用現況の分析などが可能となり、都市計画の検討に必要な様々な資料の作成等に活用するとともに、庁内外においても様々な分野、用途で活用されています。 本事業は、このシステムに必要な機器を整備、更新するとともに、アプリケーションソフトの保守管理のほか、システムの運用に係る業務支援を毎年度業者に委託しています。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法第6条 都市計画法第14条							
事業目的・効果 (必要性)	①技術研修：アプリケーションソフト操作等の技術研修（講習会）の実施 ②機能向上：バージョンアップデート作業や新たな機能要望等に対応したプログラムの作成・改善 ③運用サポート：技術的な業務支援及び高度な処理技術を要する場合の指導及び代行 ④障害復旧サポート：アプリケーションソフトの障害発生時の復旧、原因解析及び保全処置等（バックアップ等） ⑤データ更新：都市計画決定・変更、住居表示等の変更によるデータの更新及び航空写真データ等の最新版への入替え以上を実施することで、都市計画情報システムの円滑な利用と有事に対応したデータ・システムの保全に繋がります。							
根拠・データ等	平成28年度(平成29年3月) 更新新規 機器リース：5年契約(令和4年2月まで)大型プリンター1台、大型スキャナー1台							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	(1) システム運用支援 ・ 通年 (2) 機器リース (大型プリンター、大型スキャナー) ・ 令和4年2月に契約終了及び3月以降新規リース (5年契約)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画情報システム運営費	3,051	3,009	42
	細事業合計	3,051	3,009	42	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域計画
	立石 孝司	粕谷 弘幸	遊佐 夏美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,538					3,538
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,576					3,576
増△減	△ 38	0	0	0	0	△ 38

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,374	4,008	3,599	3,538	3,538	3,538
算 市債+一般財源	4,374	4,008	3,599	3,538	3,538	3,538
決 事業費	3,776	3,776	3,197			
算 市債+一般財源	3,776	3,776	3,197			

事業概要	都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステムの保守・管理							
事業開始年度	平成18年							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法第3条第3項及び都市計画法第20条第2項、都市計画運用指針「Ⅲ-2 7. 情報開示の促進」「Ⅴ. 都市計画決定手続等」							
事業目的・効果 (必要性)	都市計画図書は、当該都市計画が定められている期間中は公衆の縦覧に供する必要があります。そのため、都市計画図書は毎年増加していき保管場所や書類の経年劣化など様々な問題がありました。 また、都市計画図書の検索は、都市計画指導業務など日々の業務で参照する機会が多いこと、市民への都市計画に関する知識の普及や情報提供の促進を図るために、簡便に出来ることが求められていました。 これらの課題解消のために都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A-Ma p p y」を開発し、平成22年3月から公開しました。							
根拠・データ等	過年度の契約実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
更新回数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	回	実績	6	4				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成18年度 基本システムの開発(縦覧・変換システム) 平成19年度 都市計画図書のYCAN上でのテスト縦覧開始(システム調整・付加機能開発含む) 平成20年度 インターネット配信用システムの開発(システムテスト含む) 平成22年度 YCANでのシステムテスト(システム調整・付加機能開発含む) 平成22年3月 インターネット公開開始 平成22年度 都市計画決定(変更)に合わせたデータの随時更新及びi-マッピーとの連携 平成23年度～ 都市計画決定(変更)に合わせたデータの随時更新							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費	3,538	3,576	▲ 38
	細事業合計	3,538	3,576	▲ 38	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査	係
	立石 孝司	濱名 陽介	橋本 健世	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目	
事業名称	都市計画情報等提供事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,844			21		4,823
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,674			21		4,653
増△減	170	0	0	0	0	170

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	6,269	8,863	5,408	4,950	4,950	4,950
市債+一般財源	5,528	8,122	5,387	4,929	4,929	4,929
決 算	6,054	6,135	4,436			
市債+一般財源	5,796	6,121	4,424			

事業概要	都市計画法や建築基準法等に基づく情報を、行政地図情報提供システム（i-マップ）（インターネット配信）で管理・配信し、市民等に正確かつ迅速に提供します。あわせて、都市計画決定線の位置確認手続きの的確かつ効率的な実施に向けた指導図システムの保守及び位置確認情報の電子化や、都市計画決定線のオープンデータ化に対応したGISデータの更新及び入替え業務を行います。								
事業開始年度	i-マップ：平成14年度 (マップ：S63年度～R2年6月運用終了) 指導図システム：平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請や不動産調査の際に、対象敷地に係る都市計画決定線（都市計画道路等の都市計画施設や用途地域等の境界）について確認する必要があります。簡単な操作で都市計画法・建築基準法等の土地利用制限を閲覧・カラープリントできるi-マップ（インターネット配信）について、情報更新業務などを行うとともに、細かなシステム改修を行い、市民が用途地域等の都市計画情報を自ら調べることが出来るよう、サービスの向上を図ります。 都市計画決定線の位置確認情報のPDF化や、都市計画法第53条及び第65条許可図面のマイクロ化を行うことにより、データ化され早く閲覧ができるようになると同時に、紙資料の削減につながり、収納スペースの圧縮化を図ります。 都市計画決定線のオープンデータ化により、申請者自ら調査地の位置特定及び都市計画決定線の位置確認ができるようになることで来庁負担の軽減につながるだけでなく、GISデータを事業者が保有する設計システム等への投入が可能となるため、設計検討や不動産調査の円滑化が図れ、市民サービスの向上に資することを目的としています。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 行政地図情報提供システム利用状況 マップ（昭和63～令和2年6月）利用件数：29年度53,562件、30年度48,265件、元年度44,159件、2年度5,581件 i-マップ（平成14～）アクセス件数：29年度683,969、30年度684,749件、元年度706,245件、2年度915,097件 各種申請事務処理件数 都市計画決定線の位置確認：29年度1,464件、30年度1,378件、元年度1,451件、2年度1,260件 都市計画法第53条の許可申請：29年度205件、30年度188件、元年度206件、2年度175件 都市計画法第65条の許可申請：29年度53件、30年度57件、元年度27件、2年度32件 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
各種申請事務処理件数	単位	目標	1600	1600	1600	1400	1400	1200	1000
	件	実績	1684	1467					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度 都市計画決定線の位置確認業務開始 昭和63年度 マップ運用開始（令和2年6月運用終了） 平成14年度 i-マップ運用開始 平成19年度 指導図システム運用開始 令和5年度 GISデータのオープンデータ運用開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画情報の提供（i-マップ運用）				
②	位置確認業務等				システム台数増によるPCリース費増	
③	オープンデータ化					
	細事業合計		4,844	4,674	170	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	立石 孝司	小菅 美智子	佐藤 由深

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	都市計画課会計年度任用職員経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,098			24		9,074
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,853			25		9,828
増△減	△ 755	0	0	△ 1	0	△ 754

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,974	6,134	6,150	9,098	9,098	9,098
算 市債+一般財源	5,947	6,119	6,135	9,074	9,074	9,074
決 事業費	6,279	6,362	7,995			
算 市債+一般財源	6,263	6,346	7,975			

事業概要	都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約12,000件あり、これに対応するため会計年度任用職員を配置します。							
事業開始年度	昭和62年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市会計年度任用職員の任用等に関する規程 横浜市建築局企画部都市計画課嘱託員就業要綱							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 都市計画決定内容(都市施設、用途地域等)やその他都市計画に関する電話による問合せへの対応を行います。 (2) 用途地域の見直しと連動した都市計画決定線の精査作業							
根拠・データ等	過年度実績、規程等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画課会計年度任用職員経費	9,098	9,853	▲ 755	前年度実績による減
	細事業合計	9,098	9,853	▲ 755		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	立石 孝司	濱名 陽介	橋本 健世

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	用途地域等見直し検討業務					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	20,046					20,046
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	29,627					29,627
増△減	△ 9,581	0	0	0	0	△ 9,581

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	48,000	28,800	20,000	28,000	28,000	14,000
算 市債+一般財源	48,000	28,800	20,000	28,000	28,000	14,000
決 事業費	44,280	25,593	19,124			
算 市債+一般財源	44,280	25,593	19,124			

事業概要	土地利用の根幹的な枠組みである用途地域及び関連する地域地区について、全市見直しを行います。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法第8条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>29年度より、社会状況の変化を踏まえた喫緊の課題や、将来を見据えた課題に対する土地利用誘導についての論点整理等を行い、都市計画基礎調査の結果等を活用した分析も踏まえ、用途地域等の見直しに向けた検討を進めています。</p> <p>元年度には、用途地域等の見直しの基本的考え方について都市計画審議会へ諮問を行った上で小委員会を設置し、より具体的な検討を進め、3年度にいただいた答申等を踏まえ、用途地域等の指定及び見直しの基本的考え方(案)を策定しました。</p> <p>4年度は、具体的な用途地域等の見直しに向けた都市計画関連図書の作成を行います。これにより、市街化区域の土地利用について、より戦略的な誘導を図り、持続可能な郊外部のまちづくりをはじめとした政策目的の着実な推進に繋げていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>用途地域見直しについては、昭和48年に当初指定を行い、昭和60年と平成8年に全市見直しを行ったほか、線引き全市見直しに伴う変更を行ってきました。</p> <p>【用途地域全市見直しの経緯】</p> <p>昭和48年12月 当初指定(8種類用途地域指定)</p> <p>昭和60年10月 用途地域全市見直し</p> <p>平成8年5月 用途地域全市見直し(12種類用途地域指定)</p> <p>(参考) 線引き全市見直しに伴う変更</p> <p>昭和52年3月、昭和59年12月、平成4年9月、平成9年4月、平成15年3月、平成22年3月、平成30年3月</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
用途地域等見直し	単位	目標	見直し検討	見直し検討	見直し検討	見直し素案(案)	都市計画手続	都市計画変更
		実績	見直し検討	見直し検討				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成29～30年度：基礎調査分析、用途地域等の見直し検討</p> <p>令和元～2年度：用途地域等の見直し検討、都市計画審議会諮問、小委員会設置</p> <p>令和3年度：都市計画審議会答申、用途地域等の見直し検討、用途地域等の指定及び見直しの基本的考え方(案)策定</p> <p>令和4年度：用途地域等の見直し(案)の策定、説明会開催</p> <p>令和5年度～：都市計画手続、都市計画変更</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	用途地域等見直し検討業務	20,046	29,627	▲ 9,581	見直しによる減
	細事業合計	20,046	29,627	▲ 9,581		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域計画	係
	立石 孝司	雨宮 寿親	村田 信一	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	10 款	1 項	2 目		
事業名称	第8回線引き見直し					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,600					11,600
補助事業 単独事業						0
令和3年度	18,000					18,000
増△減	△ 6,400	0	0	0	0	△ 6,400

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	-	-	10,000	11,000	10,000	1,000
	市債+一般財源	-	-	10,000	11,000	10,000	1,000
決算	事業費	-	-	6,424			
	市債+一般財源	-	-	6,424			

事業概要	市街化区域と市街化調整区域の区域区分(通称「線引き」)の第8回全市見直しを行います。また、関連案件として、用途地域、高度地区、防火・準防火地域、臨港地区、緑化地域等の変更を併せて行います。								
事業開始年度	昭和45年度 ※第8回は令和2年度から開始								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法第6条								
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市では、都市計画法に基づき昭和45年に当初線引きを実施しています。その後、都市計画法第6条に基づき実施する都市計画に関する基礎調査を踏まえて、過去7回の全市見直しを行ってきました。今回の事業は、第8回目の全市見直しとして令和2年度から令和6年度にかけて線引きの見直しに関する作業を実施します。</p> <p>市街化区域と市街化調整区域を区分する、いわゆる「線引き」は、都市の無秩序な市街化を防止し、計画的にインフラ整備を図るなど、都市の骨格を定める重要な都市計画で、都市計画法第7条に基づき義務付けられています。</p> <p>本市では昭和45年の当初決定以降、概ね6～7年ごとに計7回の定期的な見直しを行っており、令和2年度より第8回目の見直しに向けて、検討に着手しています。</p> <p>令和4年度は、見直しの基準の策定及び縦覧図書の素案(案)作成を実施します。</p>								
根拠・データ等	都市計画法第7条、都市計画運用指針								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
第8回線引き見直し	単位	目標	基礎資料作成	地番界等資料調査	線引き基準策定	素案(案)縦覧・説明会実施	市素案縦覧・説明会実施	法定縦覧・告示	
		実績	基礎資料作成	地番界等資料調査					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>◆第8回線引き見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 線引き基準検討調査、基礎資料作成 令和3年度 線引き基準検討調査、地番界等調査 令和4年度～ 線引き基準策定、縦覧図書作成、関係機関協議用資料作成、広報資料作成、説明会運営、公聴会運営 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	第8回線引き見直し				事業の進捗に伴う減
	細事業合計					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域計画係
	立石 孝司	粕谷 弘幸	大西 友貴